

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	30,135	41,687
経常利益	1,595	1,464
親会社に帰属する四半期純剰余	1,308	1,189
四半期包括利益	3,053	△8,364

項目	2021年度末	2022年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	482,025	483,135
ソルベンシー・マージン比率	1,135.5%	947.6%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、27ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 詳細は、27ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末	2022年度
		要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		859,231	1,302,346
コールローン		40,004	40,000
買入金銭債権		182,781	174,279
金銭の信託		175,209	141,938
有価証券		39,213,372	38,721,045
貸付金		4,936,701	5,139,606
有形固定資産		911,290	920,743
無形固定資産		425,274	503,831
代理店貸		1,453	1,248
再保険貸		169,181	210,937
その他資産		1,106,219	890,709
退職給付に係る資産		184,385	187,805
繰延税金資産		2,494	84,894
支払承諾見返		5,473	5,743
貸倒引当金		△10,518	△11,536
資産の部合計		48,202,554	48,313,595
(負債の部)			
保険契約準備金		37,219,985	38,365,715
支払準備金		795,352	998,552
責任準備金		36,143,309	37,039,368
社員配当準備金		281,323	327,794
代理店借		5,167	5,737
再保険借		800	37,336
社債		669,599	640,735
その他負債		4,722,358	5,015,327
退職給付に係る負債		8,877	11,029
価格変動準備金		870,721	886,271
繰延税金負債		314,918	18
再評価に係る繰延税金負債		78,954	78,452
支払承諾		5,473	5,743
負債の部合計		43,896,857	45,046,367
(純資産の部)			
基金		150,000	100,000
基金償却積立金		830,000	880,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		413,961	331,049
基金等合計		1,394,414	1,311,501
その他有価証券評価差額金		2,759,564	1,690,330
繰延ヘッジ損益		4,821	△55,431
土地再評価差額金		121,889	122,250
為替換算調整勘定		△22,534	157,332
退職給付に係る調整累計額		46,850	40,597
その他の包括利益累計額合計		2,910,591	1,955,078
非支配株主持分		692	648
純資産の部合計		4,305,697	3,267,228
負債及び純資産の部合計		48,202,554	48,313,595

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期連結累計期間	2022年度第3四半期連結累計期間
		〔2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで〕	〔2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,013,585	4,168,716
保険料等収入		2,073,340	2,868,834
資産運用収益		869,928	1,228,068
(うち利息及び配当金等収入)	(668,558)	(775,956)
(うち金銭の信託運用益)	(2,232)	(1,674)
(うち有価証券売却益)	(71,044)	(269,121)
(うち特別勘定資産運用益)	(24,834)	(—)
その他経常収益		70,316	71,813
経常費用		2,854,084	4,022,220
保険金等支払金		1,935,395	2,424,557
(うち保険金)	(500,757)	(596,704)
(うち年金)	(466,618)	(468,000)
(うち給付金)	(407,399)	(494,867)
(うち解約返戻金)	(486,847)	(781,048)
責任準備金等繰入額		221,650	408,738
支払備金繰入額		2,489	30,542
責任準備金繰入額		219,117	378,157
社員配当金積立利息繰入額		44	38
資産運用費用		194,831	630,196
(うち支払利息)	(37,195)	(57,441)
(うち有価証券売却損)	(22,726)	(33,006)
(うち有価証券評価損)	(8,447)	(5,927)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(31,073)
事業費		378,498	429,982
その他経常費用		123,707	128,745
経常利益		159,500	146,496
特別利益		0	619
固定資産等処分益		0	138
子会社及び関連会社清算益		—	480
特別損失		20,054	19,257
固定資産等処分損		4,885	2,144
減損損失		354	310
価格変動準備金繰入額		13,847	15,426
社会厚生事業増進助成金		967	1,370
その他特別損失		—	6
税金等調整前四半期純剰余		139,445	127,857
法人税及び住民税等		4,157	1,898
法人税等調整額		4,372	7,014
法人税等合計		8,530	8,913
四半期純剰余		130,915	118,944
非支配株主に帰属する四半期純剰余		56	27
親会社に帰属する四半期純剰余		130,858	118,916

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期連結累計期間 〔2021年4月1日から 2021年12月31日まで〕	2022年度第3四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		130,915	118,944
その他の包括利益		174,412	△955,410
その他有価証券評価差額金		126,395	△1,056,584
繰延ヘッジ損益		△948	△59,004
土地再評価差額金		—	462
為替換算調整勘定		47,027	168,276
退職給付に係る調整額		4,795	△6,253
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,856	△2,306
四半期包括利益		305,327	△836,466
親会社に係る四半期包括利益		305,271	△836,494
非支配株主に係る四半期包括利益		56	27

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	105,020百万円
利息による増加等	38百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	327,794百万円

5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,315,060百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は980,410百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	3件	141	168	310
合計	3件	141	168	310

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は42,634百万円、のれんの償却額は7,578百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,579,993	7,293,591
基金等	917,199	798,208
価格変動準備金	870,721	886,271
危険準備金	536,715	639,257
異常危険準備金	12,249	12,714
一般貸倒引当金	2,136	2,005
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,428,968	2,121,275
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	509,745	512,527
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	56,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,408,838
負債性資本調達手段等	840,735	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△142,558	△157,725
その他	97,684	101,026
リスクの合計額	1,511,167	1,539,284
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	174,943	192,611
一般保険リスク相当額 R ₅	1,817	1,802
巨大災害リスク相当額 R ₆	493	447
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	77,891	78,261
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	102,641	117,226
最低保証リスク相当額 R ₇	6,411	6,261
資産運用リスク相当額 R ₃	1,345,614	1,355,704
経営管理リスク相当額 R ₄	34,196	35,046
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	947.6%

- (注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2022年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2022年度第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。